

論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定 専攻	氏名	柴田幸穂
題名	公立学校の組織変革に関する一考察 ―中等商業教育のあり方を機軸として―		
論文内容の要旨			
<p>2007年の教育基本法改正に象徴されるように、公立学校でも組織改革の取り組みが続けられているが、その体系的研究はまだ不十分である。学校は教育を目的とする組織であるが、教室で行われる教育(狭義の教育活動)のほかに、教育に関連する校務(広義の教育活動)が事務という形で教職員に分担される特殊な組織をなしている。事務は一般教員にとって雑務として認識されがちで、職務満足度を低下させる要因ともなっている。学校経営者が目的達成のため組織変革をおこなおうとするとき、自らが所属する組織の個別具体的事案の早急な解決のみを図ろうとしてはならない。社会的職能の遂行という視点が欠落した組織変革は、その方向を見誤る危険性がある。このような意味から、公立学校の組織変革には職能との関連で組織構造全体を俯瞰した理論的考察が必要である。</p> <p>公立学校の組織変革に関する以上の理論的考察を踏まえた後に、学校現場の個別事例に対する取り組みやその体系化を企図する。その際、企業のマネジメント研究の成果を学校のマネジメントに応用しようと試みる。一般的に公立学校は企業とは異なり、市場の外におかれ、法令等で強く規制される特殊な組織体である。しかし、その価値は市場でも判断される時代であり、自律的な組織変革がもとめられており、一定の枠組みのなかにおいても独自の組織行動は十分可能である。</p> <p>本研究が対象とする組織は、中等商業教育を担当する公立の商業高等学校である。1999年の高等学校学習指導要領の改訂により、商業教育は「ビジネス教育」に呼称を変え、より実践的で専門性の高い個別のカリキュラムの実施など商業教育の多様化が進んだ。その反面、ビジネス教育の明確な理念や体系は示されておらず、中等商業教育のあり方や方向性について、商業科教員の十分な理解が存在するわけではない。こうした現状に鑑み、中等商業教育の職能について明らかにすることは、組織の目標を明確にし、組織構成員の動機づけと意思疎通を高めるうえで重要である。つまり、公立学校の職能と、その肢体職分としての中等商業教育の職能との関連性を明らかにすることで、中等商業教育機関における変革の方向性を示そうとするものである。</p> <p>本研究では、まず第1章で企業管理の二重体系論を展開した藻利学説を詳細に検討する。深遠な所論のなかから、とくに「企業職能の立体構造」、「企業管理の組織と制度」を中心に取り上げる。藻利教授は、わが国の企業学の体系を確立した経営学者の一人である。最</p>			

氏名	柴田幸穂
<p>近では、教育界においても企業経営学を用いた教育経営研究が盛んになってきたが、このように盤石な理論的基盤を有する企業経営学によるものは見あたらない。研究対象を企業に限定し展開される藻利学説を公立学校という組織体の研究に援用するとき、そこには自ずと限界がある。しかし、企業と公立学校に共通する社会的職能の担い手という観点から見たとき、共通の枠組みのなかでの理論展開は可能だと考える。藻利学説を理論的支柱とする大きな意義はこの点にある。</p> <p>次に、第2章では藻利学説にもとづき、公立学校の社会的存在構造における「教育価値創造的構造」と「学校社会的構造」の二重性と学校管理の二重体系を構想する。さらに、学校職能の立体的構造と公立学校の「混在的組織」について理論的整序と実態的解明をおこなう。この構造的特徴と、広義の教育活動が学校固有の委員会制度である「分掌」によって分業されている組織実態とから生じる問題点を中心に考察する。</p> <p>第3章では、藻利学説のおもに「秩序化の原則」と「専門化の原則」に則って、筆者が取り組んだ一連の組織変革のための実践行動に関して理論的考察と定量的な結果分析をおこなう。問題の整理と分析にあたっては「統合的アプローチ」を参考にし、組織変革という現象を組織構成員の変革行動からとらえる。その際、第2章で明らかにされた学校の組織構造を踏まえて、予備調査にもとづいた業務強度分析や委員会の再編による働きかけなど、構造面の変革を企図した。また、ミドルアップダウン・マネジメントを参考にFDを応用した組織構成員に対する直接的働きかけをおこない、一般教員の行動面の変革を促した。</p> <p>第4章では、ビジネス教育の職能について、「ビジネス」を経営学的な視点から「営利的商品生産の組織体たる企業がおこなう諸活動」と基本的にとらえたうえで、「企業職能」を学校教育と結びつけたときに生じる「職業教育」についても考慮に入れながら考察を進める。その際、とくに、第2次大戦後の教育政策に影響を与えてきたと考えられるアメリカのビジネス教育との歴史的な関係を見ながら、わが国の中等教育におけるビジネス教育の職能について明らかにする。</p> <p>終章では、本研究によって明らかになった点について要約をおこない、その含意を示すとともに残された研究の課題について展望する。</p>	